



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年1月31日

上場会社名 株式会社シーボン 上場取引所 東
 コード番号 4926 URL <http://www.cbon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 金子 靖代
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼執行役員 (氏名) 諏佐 貴紀 TEL 044-979-1234
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	10,983	4.7	901	52.0	949	46.6	579	64.5
25年3月期第3四半期	10,490	△1.7	593	△44.6	647	△42.0	352	148.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	141.60	141.41
25年3月期第3四半期	85.98	85.95

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	11,194	8,544	76.3	2,150.78
25年3月期	11,239	8,581	76.3	2,097.13

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 8,540百万円 25年3月期 8,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
26年3月期	—	40.00	—		
26年3月期（予想）				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,732	4.1	1,135	29.5	1,202	29.3	701	42.2	169.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	4,265,100株	25年3月期	4,243,000株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	292,559株	25年3月期	151,059株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	4,092,259株	25年3月期3Q	4,096,136株

(注) 当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において「従業員持株会信託型ESOP」、平成25年10月31日開催の取締役会において「株式給付信託(J-ESOP)」の導入を決議しております。

従業員持株会信託口及び株式給付信託口が所有する当社株式については、四半期貸借対照表において自己株式として処理しております。期末自己株式数には当該株式数(平成26年3月期第3四半期 従業員持株会信託口113,500株、株式給付信託口178,900株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期決算レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
4. 補足情報	10
(1) 主要な設備	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や米国経済の回復基調もあり、企業収益の改善や非製造業を中心とした設備投資の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかに回復しつつありました。今後は、各種政策の効果が発現する中で、家計所得や投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待されます。しかしながら、海外景気の下振れや消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれ、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社は「顧客数の拡大」を経営指針として、平成25年3月期から平成27年3月期までの中期経営計画に基づき、ブランド力の強化等による新規顧客の獲得とともに、顧客満足度の向上による既存顧客のロイヤルカスタマー化を推進しております。

当第3四半期累計期間におきましては、9月に天王寺店をオープンしたことで更なる西日本の販売網の強化を図り、直営店舗は合計108店舗となりました。また、新規顧客の獲得及び認知度向上を図るため、東京スカイツリー等の話題スポットでのイベントプロモーションを行うとともに、大手通販会社等の顧客網を活用した来店誘導やWEBブランディングを展開してまいりました。既存顧客につきましては、エイジングコントロールを目指したハイエンド・スキンケア『AC4シリーズ』の新発売や各種キャンペーンの実施に加え、顧客毎に応じたきめ細やかなサービスに努めるとともに、ポイントシステムを充実させ、ゲルマニウム温浴等の新たなサービスを提供する店舗の拡大等、顧客満足度の向上を図ってまいりました。

製品におきましては、下記のとおり期間限定製品等を発売いたしました。

- ・4月：白く透明感のある肌を目指すための美白スキンケアライン『ホワイトシリーズ』をバージョンアップして発売。また、同シリーズに限定品の泡洗顔料『ブライトアップクリアウォッシュ』を追加した期間限定セットをあわせて発売。
ハリのあるデコルテ・首元を目指す『デコルテクリームS』を新発売。
美と健康をサポートするキウイフルーツ味の健康飲料『酵素美人-緑』をバージョンアップして発売。
- ・5月：紫外線等によるダメージ肌に働きかけるサロンケア専用のスペシャルケアセット『SPA PJ-W』をバージョンアップし、期間・数量限定で発売。
- ・6月：4月の期間限定セット用に発売した『ブライトアップクリアウォッシュ』を好評により通常製品として発売。
美と健康をサポートする甘酸っぱく爽やかなイエローパッションフルーツ味の健康飲料『酵素美人-黄』を新発売。
- ・7月：エイジングケアでハリと透明感のある素肌へ導く美容液『AC4セラム』を新発売。
- ・8月：若々しい肌へ向かうためのサロンケア専用スペシャルケアセット『SPA AC4』を期間・数量限定で発売。
- ・9月：肌トラブルを的確にケアするスペシャルトリートメントパックより、大人のニキビ肌のための薬用マスク『アクネ 薬用マスク』を新発売。
- ・10月：肌をやわらかく整えハリある肌へ導く『AC4エッセンスローション』、うるおいとなめらかな質感をキープする『AC4モイスチャークリーム』をそれぞれ新発売。
- ・11月：素肌の美しさを引き立てる『メイクアップライン』に新色を追加。
弾むようなハリとひきしまった肌へ導くサロンケア専用スペシャルケアセット『SPA O1』を新発売。
今秋に収穫された巨峰ストレート果汁を使用した健康飲料『葡萄美人-2013』を数量限定で発売。
- ・12月：生姜を使用した健康飲料『酵素美人-金』を数量限定で発売。

以上の販売活動を実施した結果、直営店舗における売上高は10,664,591千円（前年同期比4.8%増）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高10,983,405千円（前年同期比4.7%増）、営業利益901,455千円（前年同期比52.0%増）、経常利益949,191千円（前年同期比46.6%増）、四半期純利益579,460千円（前年同期比64.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は11,194,395千円となり、前事業年度末に比べて44,790千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少（前事業年度末比515,049千円減）、売掛金の減少（前事業年度末比78,861千円減）、有価証券の増加（前事業年度末比49,721千円増）、商品及び製品の増加（前事業年度末比69,934千円増）、原材料及び貯蔵品の増加（前事業年度末比69,550千円増）、建設仮勘定等のその他有形固定資産の増加（前事業年度末比541,560千円増）、投資有価証券等の投資その他の資産の減少（前事業年度末比180,538千円減）によるものです。

円減)によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は2,650,317千円となり、前事業年度末に比べて7,532千円減少いたしました。その主な要因は、買掛金の減少(前事業年度末比47,076千円減)、未払法人税等の減少(前事業年度末比64,999千円減)、賞与引当金の減少(前事業年度末比22,653千円減)、ポイント引当金の減少(前事業年度末比23,108千円減)、未払金等のその他流動負債の増加(前事業年度末比198,532千円増)、長期借入金金の減少(前事業年度末比48,249千円減)によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は8,544,078千円となり、前事業年度末に比べて37,258千円減少いたしました。その主な要因は、資本金の増加(前事業年度末比19,017千円増)、資本剰余金の増加(前事業年度末比19,017千円増)、利益剰余金の増加(前事業年度末比239,228千円増)、自己株式の増加(前事業年度末比301,215千円増)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ516,781千円減少し、当第3四半期会計期間末には1,693,549千円(前年同期比7.4%減)となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は611,347千円(前年同期比85.5%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益971,084千円、減価償却費208,800千円、売上債権の減少78,861千円、たな卸資産の増加111,126千円、法人税等の支払額427,795千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は474,639千円(前年同期比28.1%増)となりました。これは主に、有価証券の償還による収入50,000千円、有形固定資産の取得による支出715,441千円、投資有価証券の売却による収入220,254千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は653,489千円(前年同期比87.8%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出359,410千円、配当金の支払額336,968千円、ストックオプションの行使による収入34,034千円によるものであります。

(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、平成25年5月9日付「平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」にて発表いたしました内容から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3)追加情報

(株式給付信託について)

当社は、当第3四半期会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を早期適用しております。なお、従業員持株会信託型ESOPについては、適用開始前からの会計処理に変更はなく、株式給付信託(J-E SOP)については、当第3四半期会計期間より取引を開始しております。

(従業員持株会信託型ESOP)

当社は、平成24年3月15日開催の取締役会において、当社従業員持株会を活用し、福利厚生制度の拡充を目的として「従業員持株会信託型ESOP」(以下、「本制度」)の導入を決議しております。

本制度では、当社が「シーボン従業員持株会」（以下、「持株会」）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当社株式を譲渡していく目的で日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）（以下、「従業員持株会信託口」）が、本信託の設定後4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得し、持株会への売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従業員持株会信託口の債務を保証しており、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上し、信託の損益を企業の損益として損益計算書に計上する方法（以下、「総額法」）を適用しております。

なお、当第3四半期会計期間末に従業員持株会信託口が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は176,606千円、株式数は113,500株であります。また、四半期貸借対照表に計上された長期借入金の額は187,507千円であります。

（株式給付信託（J-E SOP））

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気の向上と福利厚生制度の拡充を目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E SOP）」（以下「本制度」といい、本制度に関してみずほ信託銀行株式会社と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）を導入すること及び本信託の設定時期、金額等の詳細について決議しております。この導入に伴い、平成25年11月13日付で資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下、「株式給付信託口」）が当社株式178,900株を取得しております。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規定に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し勤続年数等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

当該本信託については、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上し、信託の損益を企業の損益として損益計算書に計上する方法（総額法）を適用しております。

なお、当第3四半期会計期間末に株式給付信託口が所有する当社株式は、総額法の適用により四半期貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は359,410千円、株式数は178,900株であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,210,331	2,695,281
売掛金	1,130,897	1,052,035
有価証券	100,230	149,951
商品及び製品	331,938	401,872
仕掛品	95,473	67,114
原材料及び貯蔵品	390,026	459,577
その他	397,805	422,635
貸倒引当金	△704	△655
流動資産合計	5,655,997	5,247,812
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,127,744	2,129,231
土地	1,378,554	1,378,554
その他（純額）	407,781	949,341
有形固定資産合計	3,914,079	4,457,126
無形固定資産	124,340	124,991
投資その他の資産		
その他	1,570,067	1,389,529
貸倒引当金	△25,298	△25,063
投資その他の資産合計	1,544,769	1,364,465
固定資産合計	5,583,189	5,946,583
資産合計	11,239,186	11,194,395
負債の部		
流動負債		
買掛金	140,091	93,015
未払法人税等	254,187	189,187
賞与引当金	23,703	1,050
役員賞与引当金	17,400	16,300
ポイント引当金	458,023	434,915
資産除去債務	—	6,342
その他	1,056,476	1,255,008
流動負債合計	1,949,881	1,995,819
固定負債		
長期借入金	235,756	187,507
資産除去債務	272,530	275,448
その他	199,681	191,542
固定負債合計	707,968	654,498
負債合計	2,657,850	2,650,317

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	449,547	468,564
資本剰余金	333,447	352,464
利益剰余金	7,984,596	8,223,824
自己株式	△235,028	△536,243
株主資本合計	8,532,562	8,508,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,022	31,523
評価・換算差額等合計	42,022	31,523
新株予約権	6,751	3,944
純資産合計	8,581,336	8,544,078
負債純資産合計	11,239,186	11,194,395

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	10,490,313	10,983,405
売上原価	2,010,477	2,015,569
売上総利益	8,479,836	8,967,836
販売費及び一般管理費		
従業員給料	3,069,786	3,099,769
その他	4,816,892	4,966,611
販売費及び一般管理費合計	7,886,679	8,066,380
営業利益	593,157	901,455
営業外収益		
受取利息	6,570	5,880
受取配当金	8,867	5,596
受取家賃	36,514	34,815
その他	4,178	3,072
営業外収益合計	56,130	49,365
営業外費用		
支払利息	1,159	897
社宅等解約損	431	623
その他	289	108
営業外費用合計	1,879	1,629
経常利益	647,408	949,191
特別利益		
固定資産売却益	—	894
投資有価証券売却益	—	46,315
受取補償金	11,000	—
特別利益合計	11,000	47,209
特別損失		
固定資産売却損	—	45
減損損失	6,803	—
固定資産除却損	28,172	25,270
特別損失合計	34,976	25,316
税引前四半期純利益	623,432	971,084
法人税、住民税及び事業税	235,021	368,643
法人税等調整額	36,207	22,981
法人税等合計	271,229	391,624
四半期純利益	352,203	579,460

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	623,432	971,084
減価償却費	214,825	208,800
減損損失	6,803	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△113	△284
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	400	△1,100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,194	△22,653
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△23,709	△23,108
受取利息及び受取配当金	△15,437	△11,477
支払利息	1,159	897
固定資産売却損益 (△は益)	—	△848
固定資産除却損	17,114	19,928
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△46,315
売上債権の増減額 (△は増加)	34,484	78,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,013	△111,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,389	△47,076
その他	△58,270	10,379
小計	806,120	1,025,962
利息及び配当金の受取額	17,311	13,835
利息の支払額	△697	△656
法人税等の支払額	△493,237	△427,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	329,496	611,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,001,732
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有価証券の償還による収入	—	50,000
有形固定資産の取得による支出	△290,793	△715,441
投資有価証券の取得による支出	△50,000	△35,639
投資有価証券の売却による収入	—	220,254
敷金及び保証金の差入による支出	△32,355	△21,648
敷金及び保証金の回収による収入	25,306	8,245
保険積立金の解約による収入	—	38,221
その他	△22,660	△16,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△370,503	△474,639

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	310,000	—
長期借入金の返済による支出	△27,450	△48,249
自己株式の売却による収入	59,439	58,194
自己株式の取得による支出	△309,955	△359,410
配当金の支払額	△379,985	△336,968
ストックオプションの行使による収入	—	34,034
その他	—	△1,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,951	△653,489
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△388,958	△516,781
現金及び現金同等物の期首残高	2,217,768	2,210,331
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,828,810	1,693,549

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間におきまして、「株式給付信託（J-E S O P）」の信託契約に基づき自己株式178,900株の取得を行いました。この取得により自己株式が359,410千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式は536,243千円となっております。

4. 補足情報

(1) 主要な設備

主要な設備について前事業年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

① 当第3四半期累計期間において、前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備内容	帳簿価額 (千円)	完成年月
天王寺店 (大阪市阿倍野区)	店舗	22,366	平成25年9月

(注) 1. 店舗の帳簿価額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。